

認定都市再生事業計画の内容の公表

1. 認定した年月日 平成 16 年 5 月 14 日

2. 認定事業者の名称	アール・ピー・ベータ特定目的会社	取締役 須貝 信
	全国共済農業共同組合連合会	代表理事 前田 千尋
	アール・ピー・アルファ特定目的会社	取締役 須貝 信
	積水ハウス株式会社	代表取締役 和田 勇
	富国生命保険相互会社 代表取締役	秋山 智史
	大同生命保険株式会社 代表取締役	齋藤 敬
	アール・ピー・ガンマ特定目的会社	取締役 須貝 信
	アール・ピー・デルタ特定目的会社	取締役 須貝 信
	アール・ピー・エータ特定目的会社	取締役 須貝 信
	アール・ピー・イプシロン特定目的会社	取締役 須貝 信

アール・ピー・ベータ特定目的会社、アール・ピー・ガンマ特定目的会社、アール・ピー・デルタ特定目的会社、アール・ピー・エータ特定目的会社、アール・ピー・イプシロン特定目的会社は、三井不動産株式会社出資の特定目的会社。

アール・ピー・アルファ特定目的会社は、明治安田生命保険相互会社出資の特定目的会社。

3. 都市再生事業の名称 (仮称) 東京ミッドタウンプロジェクト

4. 都市再生事業の目的

六本木防衛庁跡地の再開発にあたり、一体的な地区開発を進め、公園及び良好なオープンスペースを備えた快適な都市環境を創出し、定住人口の確保を図るとともに、業務、商業、文化、交流、居住等の機能が融合した活力と魅力にあふれた高度複合市街地を形成することを目的とする。

5. 事業施行期間

平成 16 年 5 月 18 日 (工事着手) ~ 平成 18 年 12 月 31 日

6. 事業区域

(1) 位置 東京都港区赤坂九丁目 142 - 1、142 - 4

(2) 面積 約 78,400 m²

7. 建築物及びその敷地並びに公共施設の整備に関する事業の概要

まとまった規模の業務施設（総面積約 280,000 m²）、商業施設（総面積約 24,000 m²）を導入し、住宅（約 800 戸）や文化、交流施設と高度に複合させるとともに、開発にともない発生する交通を円滑に処理し周辺地域の交通課題の解決に寄与するため、歩行者ネットワークの形成および幹線道路の拡幅整備を行う。また、公共空地为檜町公園と一体的利用が可能となるよう整備し、周辺地域につながる緑豊かなオープンスペースネットワークを構築し、回遊性・防災性の向上に寄与する。

（1）建築物の建築面積等

建築物番号	階数	建築面積	延べ面積	敷地面積
A	地上 54 階、地下 5 階、塔屋 2 階	約 5,500 m ²	約 246,400 m ²	約 27,900 m ²
B	地上 25 階、地下 5 階、塔屋 1 階	約 10,100 m ²	約 117,800 m ²	約 12,400 m ²
C	地上 30 階、地下 2 階、塔屋 2 階	約 2,800 m ²	約 57,500 m ²	約 5,400 m ²
D	地上 9 階、地下 5 階、塔屋 1 階	約 12,600 m ²	約 78,600 m ²	約 18,100 m ²
E	地上 13 階、地下 3 階、塔屋 1 階	約 4,800 m ²	約 54,800 m ²	約 5,100 m ²

（2）建築物構造、設備及び用途

- ・ 構造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造
- ・ 設備 電気、ガス、給排水、換気、消火、排煙、避雷、非常用照明
- ・ 用途

建築物番号	用途
A	事務所、店舗、ホテル、駐車場
B	事務所、文化施設、店舗、共同住宅、駐車場
C	共同住宅、駐車場
D	事務所、店舗、共同住宅、駐車場
E	事務所、店舗、駐車場

（3）公共施設の種類・規模等

- ・ 道路 約 5,800 m²
- ・ 歩行者専用道路及び歩行者専用道路緩衝帯 約 5,900 m²
- ・ 公園 約 2,400 m² ・ 公共空地及び広場 約 20,600 m²

8. 事業経緯

- 平成 12 年 5 月 防衛庁本庁檜町庁舎移転
- 平成 13 年 9 月 防衛庁本庁檜町庁舎跡地競争入札で落札
- 平成 15 年 3 月 都市計画決定

事業スケジュール

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	基本構想 基本設計 基本計画 実施設計				
		地元説明・ 各種許可			
			本体工事		
					竣工

施設概要



建物イメージ



構想段階のイメージ図。檜町公園部分については、港区により整備計画案が検討される予定。